

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	商工観光課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	発明工夫展開催事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成21年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市発明くふう展負担金交付事務取扱要領		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	6 款 1 項 1 目	事業番号	70030
予算事業名	発明工夫展開催事業		
令和4年度予算額	538 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 2 商工業
施策	(2) 人材の確保・育成		計画上の事業 ③ 発明思考によるものづくりへの支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	児童・生徒(小学生・中学生)	
目的 (何をどうしたいか)	子どもの創造性を育成することで、科学技術の振興を図る。	
事業概要 (経緯・根拠等)	(一社)岐阜県発明協会及び(一社)岐阜県発明協会羽島支会では、児童・生徒の優れたアイデアのくふう作品や絵画を展示する発明くふう展を開催しており、市が開催に係る経費の一部を負担している。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、羽島市発明くふう展の開催は中止した。ただし、くふう作品と絵画は募集し、審査のうえ、県くふう展へ出品した。	新型コロナウイルス感染症の感染対策をとり、羽島市発明くふう展を開催した。
		新型コロナウイルス感染症の感染対策をとり、羽島市発明くふう展を開催する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		50	538	538
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	50	538	538
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	50	538	538
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	羽島市発明くふう展の開催実施数		
	指標設定の考え方(式)		羽島市発明くふう展の開催数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回数	1	0	0	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	出品数		
	指標設定の考え方(式)		発明くふう展作品数=くふう作品の応募数+絵画作品の応募の数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	個	237	327	140	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	くふう作品の出品が少ない。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	子どもの創造性を育成するためには、経常的な実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	子どもの創造性を育成するためには、(一社)岐阜県発明協会羽島支会と、行政が連携して事業を実施していくことが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	子どもの創造性を育成するためには、経常的な実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	多数の作品(くふう作品・絵画)の応募があった。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	次世代を担う子どもの創造性を育むことで、人材の育成につながっている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	発明くふう展の展示の時期、場所も適切であると考えられる。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	発明くふう展の展示等にかかる経費の削減を図ることは、難しい。

上記評価を踏まえた改善方策等	特になし				
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

応募作品が増えていくよう、市内学校に働きかけを行い作品の応募を募っていく。

令和4年度事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	商工観光課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	商工業育成等事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成21年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	6 款 1 項 2 目	事業番号	70100
予算事業名	商工業育成等事業		
令和4年度予算額	6,070 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 2 商工業
施策	(1) 経営基盤の強化		計画上の事業 ⑥ 地方創生推進交付金による支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内の中小企業者及び中小企業者で構成する中小企業団体		
目的 (何をどうしたいか)	市内商工業の育成及び発展を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	・中小企業等で組織する団体が行う事業(食品衛生の向上指導)を支援し、中小企業の育成を図っている。(羽島市中小企業団体活動支援事業) ・岐阜県毛織工業協同組合が行う繊維産業の人材の育成確保や販路拡大の取り組みを支援し、地場産業の振興を図っている。(尾州産地リバイバル支援事業及び地場産業販路開拓等支援事業)		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	中小企業団体(1団体)を支援し、中小企業の育成を図った。また、岐阜県毛織工業協同組合の取り組みを支援し、地場産業の振興を図った。	中小企業団体(1団体)を支援し、中小企業の育成を図る。また、岐阜県毛織工業協同組合の取り組みを支援し、地場産業の振興を図る。	中小企業団体(1団体)を支援し、中小企業の育成を図る。また、岐阜県毛織工業協同組合の取り組みを支援し、地場産業の振興を図る。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			3,038	6,070
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	3,038	6,070	6,070
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	1,125	1,125
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	3,038	4,945	4,945
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助	岐阜県中小企業販路開拓等支援事業費補助金	1 / 3	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	補助金を活用し事業を実施した団体数		
	指標設定の考え方(式)		補助金(①中小企業団体活動支援事業費補助金、②地場産業販路開拓等支援事業費補助金、③尾州産地リバイバル支援事業(地方創生推進事業補助金)、④羽島市人材確保支援事業費補助金)を活用し、事業を実施した団体数 ※1団体が複数の補助金を活用した場合は、1団体としてカウントする。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	団体	4	2	2	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	事業により育成が図られた企業(個人事業主の数)の数		
	指標設定の考え方(式)		①中小企業団体が行う講習会等に参加した企業の数+②展示会に出展した企業数(出展ブース数)+③テキスタイル・マテリアルセンターへ呼び込んだアパレル以外の企業数+④合同企業説明会出展により雇用を確保した企業数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	団体	1,986	947	805	—	

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由	
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	商工業の育成は市の経済活性化に必要な事業である。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	少子高齢化、物価高騰、新型コロナウイルス感染症による環境変化等に対応した企業の育成を図ることが、必要となっている。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	商工業の育成は、地域経済の活性化に繋がるため、行政が主体となって支援していく必要がある。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	商工業育成は、地域経済の発展に直接寄与するため、優先度は高い。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	補助金等の交付により、商工業の育成に繋がっている。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の「商工業」の分野に位置づけられていることから直接寄与するものと考えられる。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	補助団体とのヒアリングを通じて、補助金の必要性、事業の見直しを図っていく。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	毎年度、事業効果を検証し補助金を交付していく必要がある。

上記評価を踏まえた改善方策等	補助金交付団体とのヒアリングを通じて、補助金の必要性を検証し、各団体の自立を促していく。		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止	

地場産業(繊維産業)の振興に向けては、平成28年から令和2年度には地方創生推進事業を実施した。また、令和3年から令和5年度にかけては尾州産地リバイバル支援事業を実地し、産地の人材確保育成と販路開拓に取り組む。令和6年度以降は、尾州産地リバイバル支援事業の実施結果を踏まえて事業検証をすすめるが、現在のところ、販路開拓の取り組み支援に重点を置き、支援していく予定。
⇒支援内容 ①新商品開発のための生地づくり支援事業による補助金(1,800千円)、②地場産業販路開拓等支援事業費補助金(2,250千円)

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	商工観光課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	商工会議所振興補助費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成16年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市小規模事業者経営改善普及事業費補助金交付要綱、羽島市企業振興対策特別事業費補助金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	6 款 1 項 2 目	事業番号	70110
予算事業名	商工会議所振興補助費		
令和4年度予算額	16,102 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～	分野	2 商工業
施策	(1) 経営基盤の強化	計画上の事業	① 小規模事業者の経営改善に向けた支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	羽島商工会議所		
目的 (何をどうしたいか)	羽島商工会議所が実施する経営改善普及事業等を通じ、市内小規模事業者の経営改善を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	商工会議所は、①巡回及び窓口相談指導の強化、②集団及び個別講習会・講演会の開催、③金融対策事業(制度融資の斡旋・金融相談等)、④税務対策事業(税務相談、事業承継税制の対応等)、⑤記帳指導等、⑥小規模企業共済の普及、⑦パンフレットの作成、⑧エキスパートバンクの活用、⑨経営発達支援事業などにより市内事業者の支援を実施しており、市は事業費の一部に対して補助を行っている。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	羽島商工会議所が実施する、市内企業の巡回指導及び窓口相談指導、企業ガイドブックの作成、羽島高校3年生を対象とした出張企業説明会等を支援した。	羽島商工会議所が実施する、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内企業への支援や、巡回指導や窓口相談、企業ガイドブックの作成等を支援する。	羽島商工会議所が実施する、市内企業に対する巡回指導や窓口相談、企業ガイドブックの作成等を支援する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		15,717	16,102	16,102
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	15,717	16,102	16,102
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	15,717	16,102	16,102
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	経営改善指導件数		
	指標設定の考え方(式)		経営改善普及事業として実施する経営改善指導件数(巡回指導+窓口指導の合計)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件数	3,125	4,435	3,962	—	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	会員数		
	指標設定の考え方(式)		商工会議所の会員数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	1,375	1,397	1,422	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	羽島商工会議所が実施する事業は、市経済の活性化や振興のために必要である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	少子高齢化、物価高騰、新型コロナウイルス感染症などの環境変化に直面している企業が多く、羽島商工会議所の事業を通じて支援していく必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	羽島商工会議所による市経済の活性化及び振興を図るためには、行政が支援することが必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	羽島商工会議所による商工業育成は、地域経済の発展に直接寄与するため、定期的に支援していくことが必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	商工業の育成及び発展に寄与している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	商工業の育成に繋がることから、総合計画に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市内企業のニーズや経済情勢に応じて、適宜事業内容を見直す必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策など重点的に支援していく事業を見極めつつ、羽島商工会議所とのヒアリングを通じて、コスト削減(重点支援)の余地を探っていく。
上記評価を踏まえた改善方策等		特になし			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	商工観光課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	企業活動応援事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成元年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市インターンシップ推進事業費補助金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	6 款 1 項 2 目	事業番号	70134
予算事業名	企業活動応援事業		
令和4年度予算額	775 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 2 商工業
施策	(2) 人材の確保・育成		計画上の事業 ① 若者の就労支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内企業、学生、障がいを持つ学生		
目的 (何をどうしたいか)	市内企業のインターンシップを支援し、市内企業に対する学生の理解(関心)の向上を図る。また、企業の障がい者に対する理解(関心)を高め、障がい者雇用の促進を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	・市内企業や学生が負担するインターンシップの実施(学生の参加)に係る経費の一部を市が補助することで、インターンシップの促進を図る。 ・羽島特別支援学校見学会などへの市内企業の参加を求め、障がい者雇用に関心を寄せる企業の増加を図る。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	コロナウイルス感染の影響により、インターンシップを推進できなかった。また、羽島特別支援学校見学会の開催を中止した。	補助金の活用により、市内企業のインターンシップを推進する。また、羽島特別支援学校の取り組みを市内企業向けに周知した。企業展示パネルにて、市内企業を紹介する。	補助金の活用により、市内企業のインターンシップを推進する。また、羽島特別支援学校見学会を開催する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		0	775	611
事業費内訳 (千円)	10.需用費	0	175	11
	18.負担金・補助及び交付金	0	600	600
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	0	775	611
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名		①インターンシップを実施した企業数+②見学会への参加企業数	
	指標設定の考え方(式)		①羽島市インターンシップ推進事業費補助金を活用し、インターンシップを実施した企業数 ②羽島特別支援学校見学会に参加した企業数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	団体	3	0	0	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名		①インターンシップ学生参加数+②障がい者の雇用件数	
	指標設定の考え方(式)		①補助金を活用しインターンシップを実施した企業が、受け入れた学生の数 ②羽島特別支援学校見学会に参加した企業が、雇用した障がい者の数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	9	0	0	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	人口が減少するなか、企業の雇用確保のニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	人口が減少するなか、雇用確保に係る経常的な支援は必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市内の雇用を確保するため、行政が雇用確保に向けた支援を行うことは適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	人口が減少するなか、雇用確保に係る経常的な支援は必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	本事業(インターンシップ)は令和元年度に創設しているが、コロナの影響もあって事業が中断になっており、現段階では効果を検証しにくい。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	商工業の育成に繋がっており、総合計画に直接寄与するものと考えられる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	本事業は令和元年度に創設しているが、コロナの影響もあって事業が中断になっており、現段階では代替性を検証する余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	今後事業を進めていくなかで、コスト(補助の削減)を検証していく。

上記評価を踏まえた改善方策等	特になし				
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

市内企業が実施するインターンシップに対する支援は、羽島市第六次総合計画(令和2年から令和6年)において、戦略1重点事業に位置づけられている。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	商工観光課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	工場等設置奨励事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成27年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 岐阜羽島インター南部東地区地区計画区域企業立地促進条例・羽島市企業立地促進条例 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	6 款 1 項 2 目	事業番号	70150
予算事業名	工場等設置奨励事業		
令和4年度予算額	50,600 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 3 企業誘致
施策	(2) 企業が立地しやすい環境整備		計画上の事業 ① 企業立地に係る奨励措置

(4) 事業内容

対象 (誰に何に対して)	市街化区域、岐阜羽島インター南部地区地区計画区域に進出があった企業		
目的 (何をどうしたいか)	市街化区域、岐阜羽島インター南部地区地区計画区域への企業立地の促進を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	市街化区域への企業等の立地を促進するため、立地企業に対して奨励金を交付する。奨励金は、①市街化区域(②を除く区域)に立地した企業に対して6年間、②岐阜羽島インター南部地区地区計画区域に立地した企業に対して4年間、交付する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	奨励金の交付 4企業(インター南部地区地区計画区域に立地した企業及)へ交付	・奨励金の交付 4企業(インター南部地区地区計画区域、市街化区域に立地した企業)へ交付	・奨励金の交付 2企業(インター南部地区地区計画区域、市街化区域に立地した企業)へ交付

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			34,771	50,600
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	34,771	50,600	31,220
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	34,771	50,600	31,220
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名		奨励金の交付企業数		
	指標設定の考え方(式)		工場等設置奨励金等を交付した企業の数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	団体	6	3	4	—		
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名		新たに進出した企業数		
	指標設定の考え方(式)		市街化区域及びインター南部東地区地区計画区域内において、新たに操業を開始した企業数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	団体	0	1	1	—		

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由	
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市の立地条件を活かした企業立地のニーズは高い。	
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	市経済を活性化させるため、企業立地促進のための奨励措置を講じることは必要である。	
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	企業立地の促進を図るためには、行政の関与が必要である。	
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	企業立地を促進するため、奨励措置を講じることは必要、優先度も高い。	
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	岐阜羽島インター南部東地区地区計画区域への企業の進出が進んでいる。	
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の「企業誘致」の分野に位置づけられていることから直接寄与するものと考えられる。	
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	まちづくりの方針に合わせ、制度を見直す必要がある。	
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	経済情勢を踏まえ、必要に応じ制度内容を精査していく必要がある。	
上記評価を踏まえた改善方策等		奨励金の要件、内容(交付期間等)について随時見直しを行う必要がある。				
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止				
R3に都市計画区域(令和3年5月25日)の変更(岐阜羽島インター南部東地区を市街化区域に編入)に伴い、羽島市企業立地促進条例、岐阜羽島インター南部東地区地区計画区域企業立地促進条例を改正						

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	商工観光課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	ビジネスチャレンジ支援事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成27年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 産業競争力強化法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市創業支援等事業費補助金交付要綱、羽島市創業資金信用保証料補助金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	6 款 1 項 1 目	事業番号	70161
予算事業名	ビジネスチャレンジ支援事業		
令和4年度予算額	33,865 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～	分野	2 商工業
施策	(1) 経営基盤の強化	計画上の事業	⑤ 創業支援事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	創業予定の市民、創業まもない事業者		
目的 (何をどうしたいか)	創業支援を行うことで経済の活性化と新たな雇用の促進を図ること		
事業概要 (経緯・根拠等)	羽島市創業支援等事業計画を策定し、特定創業支援等事業である創業塾(商工会議所主催)等を実施。特定創業支援等事業を受講した証明を発行することで、創業事業者等は登録免許税の軽減等のメリットを受けられる。また、岐阜県中小企業振興支援資金融資制度要綱に基づく創業支援資金融資を受けた市内の中小企業者が岐阜県信用保証協会に支払った信用保証料の1/2かつ、20万円を限度に補助する(平成26年度以降は県が創業支援資金融資の保証料を負担しているため予算化していない)。令和3年度より特定創業支援等の事業費を補助する補助金を開始。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	創業支援窓口、創業塾(商工会議所)、専門家相談(市内金融機関等)を実施。羽島市創業支援等事業費交付要綱を制定、1件(商工会議所)交付。	創業支援窓口、創業塾(商工会議所)、専門家相談(市内金融機関等)を実施。羽島市創業支援等事業費補助金を交付予定。ビジネスコンペティションを開催及びビジネスチャレンジ支援金事業とクラウドファンディング活用補助金交付事業を実施予定。	創業支援窓口、創業塾(商工会議所)、専門家相談(市内金融機関等)を実施。羽島市創業支援等事業費補助金を交付予定。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		400	34,165	300
事業費内訳 (千円)	7.報償費	0	500	0
	10.需用費	0	192	0
	11.役務費	0	20	0
	12.委託料	0	153	0
	18.負担金・補助及び交付金	400	33,300	300
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	400	34,165	300
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名		創業支援実施人数		
	指標設定の考え方(式)		市及び市内関係機関が創業支援を実施した人数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和6年度)	指標が位置づけられている計画等	
	人	44	77	73	78	羽島市創業支援等事業計画	

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名		創業件数		
	指標設定の考え方(式)		支援を受けた者のうち実際に創業した人数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和6年度)	指標が位置づけられている計画等	
	人	18	31	31	30	羽島市創業支援等事業計画	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	創業には専門的知識や金融面のバックアップが必要であるため、ニーズは高いと思われる。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	創業支援により将来的に市経済の活性化を図るためには、緊急度にかかわらず事業実施は必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	関係機関が連携して取り組む必要があるため、行政が主体となることが適当と考えられる。
	優先度	関連施策への貢献度や休業の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	創業者に対しての補助は市内の産業の創出の促進や雇用の促進が見込まれるため経常的な実施が必要。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	創業支援等事業計画で目標とする創業件数を達成している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第六次総合計画実施計画の主要施策に本事業が位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与するものとする。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	令和元年度に創業支援等事業計画の見直しを行い計画を変更・延長した。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	創業支援等事業費補助金の補助金額は適宜見直しを行う必要がある。
上記評価を踏まえた改善方策等		創業支援等事業費補助金は令和3年度より開始されたため、補助金額等の見直しを適宜行っていく必要がある。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	商工観光課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	地域活性化事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成28年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画		
	ぎふ羽島駅前フェス実行委員会補助金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	6 款 1 項 2 目	事業番号	70208
予算事業名	地域活性化事業		
令和4年度予算額	3,250 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 4 観光・交流
施策	(2) 観光の推進		計画上の事業 ① 各種イベント支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	ぎふ羽島駅前フェス実行委員会	
目的 (何をどうしたいか)	岐阜県への往来の中心となるJR東海岐阜羽島駅周辺のにぎわいを創出し、まちなかの活性化を図る。	
事業概要 (経緯・根拠等)	ぎふ羽島駅前フェスは、平成30年度に羽島市なまづまつりから名称を変更のうえ、JAまつり(JAぎふ主催)と羽島市企業展を同時開催し、駅前ににぎわいを創出するため、市はぎふ羽島駅前フェス実行委員会に対し、ぎふ羽島駅前フェス開催の経費の一部を補助している。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、フェスの開催は中止した。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、フェスの開催は中止した。
		「ぎふ羽島駅前フェス」と「羽島市企業展」を同時に開催する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		0	3,250	3,250
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	0	3,250	3,250
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	0	3,250	3,250
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名		出店数		
	指標設定の考え方(式)		ぎふ羽島駅前フェスへの出店数(JAぎふは、1出店としてカウント)				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	団体	59	0	0	—		

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名		来場者数		
	指標設定の考え方(式)		ぎふ羽島駅前フェスへの来場者数(主催者発表)				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	人	125,000	0	0	—		

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市内外から多くの来客が見込め、出店も多いことから、市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	まちなかの賑わいが創出できているため、緊急度に関わらず定期的な事業の実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	自己財源の確保による自走が望ましいが、賑わいを創出するためには市の支援も必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	まちなかの賑わいを創出する観点から、緊急度に関わらず事業の実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	多くの来場者があることから、概ね目標は達成しているものと思われる。(ただし、天候に左右される。)
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	フェスの開催により、市内外から人が訪れ、観光振興や交流の活性化に繋がっている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	来場者の市内滞在時間を増やし、地域への経済効果が高いイベントを企画していく必要がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	イベントの規模や運営を見直し、コスト削減に取り組む必要がある。
上記評価を踏まえた改善方策等		特になし			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
令和5年度以降、新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、フェスの開催に向けた準備(イベントの再検討、ボランティアスタッフの確保、協賛金の確保)を、ぎふ羽島駅前フェス検討委員会にて進める必要がある。					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	商工観光課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	観光事務経費			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	70250
予算事業名	観光事務経費		
令和4年度予算額	254 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 4 観光・交流
施策	(2) 観光の推進		計画上の事業 ③ 広域観光の推進

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	円空連合、美濃路街道連携協議会、岐阜県観光連盟、ぎふロケツリズム協議会等		
目的 (何をどうしたいか)	各団体に加盟し、観光情報の収集や有益な情報提供を受けることが可能となる。また加盟する市町と共同し、広域での観光PRを展開することで、県内外へ広く発信する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	観光に係る事務経費として、旅費、及び市が加盟する組織(円空連合、美濃路街道連携協議会、岐阜県観光連盟、ぎふロケツリズム協議会)へ負担金を支出し、当市地域資源の観光的活用や交流を促すものである。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> 円空連合事業への参加 美濃路協議会連携事業・美濃路ウオーク等への協力 県観光連盟主催事業(プロモーション活動等)への参加 ぎふロケツリズム協議会主催事業への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 円空連合事業への参加 美濃路協議会連携事業・美濃路ウオーク等への協力 県観光連盟主催事業(プロモーション活動等)への参加 ぎふロケツリズム協議会主催事業への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 円空連合事業への参加 美濃路協議会連携事業・美濃路ウオーク等への協力 県観光連盟主催事業(プロモーション活動等)への参加 ぎふロケツリズム協議会主催事業への参加

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	節名	年度			
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額	
		154	254	254	
事業費内訳 (千円)	8.旅費	0	5	5	
	18.負担金・補助及び交付金	154	249	249	
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0	
	一般財源	154	254	254	
	一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/	
県補助		/	その他	/	

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	県観光連盟HP,SNSへの情報更新・記事提供等		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	2	2	2	—	
指標②	指標の種類	活動指標	指標名	ぎふロケツーツリズム協議会主催事業への参加		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	2	1	1	—	

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由	
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	県内外の観光客は観光地を探す一つ的手段として、こうした連携団体が運営・観光する媒体を閲覧するため、こうした枠組みの中で羽島市の観光資源を紹介することは市内への観光客誘客に有効である。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	情報の提供・共有については、継続的に行うことが必要。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	非営利活動であり、行政が行うことが適当。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	同上
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	観光連盟のHP及びFacebookページなどを活用し、適宜情報発信を行っている。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	各団体に加盟する市町と一体的な観光PRを行うことで、にぎわいの創出に寄与する。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	引き続き連盟や協議会への負担金を支払うことが必要。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	標準税収入額、観光入込客数、観光消費額、円空仏安置数など、各負担金については客観的数値により算出されているため、コスト削減は不可能。

上記評価を踏まえた改善方策等	特になし。		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止	

国・県においても、広域観光の推進による着地型・滞在型観光が進められており、市域・県域に捉われない観光振興の取り組みが各地でみられる。今後も、共通資源を有する自治体間で協議会や実行委員会を構成し、共同した広報活動の展開に努める。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	商工観光課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	観光振興事業			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市観光協会補助金交付要綱、竹鼻まつり振興会補助金交付要綱 等			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	70305
予算事業名	観光振興事業		
令和4年度予算額	25,747 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 4 観光・交流
施策	(2) 観光の推進		計画上の事業 ① 各種イベント支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	観光客及び地域住民らが運営する観光関連団体等		
目的 (何をどうしたいか)	県内外及び大都市圏に向けた観光宣伝活動を推進するとともに、観光物産展等の各種イベントへの参加や、観光関係団体等を支援することにより、観光・産業・文化の振興を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・他市町村で行われている催し物に参加し、観光PRブースを構え、市内特産品の紹介や観光パンフレットの配布を行う。 ・羽島市観光協会、竹鼻まつり振興会など、観光に資する事業活動を行う団体へ補助金・負担金を交付し、活動内容の充実を図るとともに、市職員が職務専念義務免除を受け事務を担うことで事業の推進を支援している。 		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会補助事業、同協会の事務支援。 ・竹鼻まつり振興会補助事業、同事務局の運営。 ・その他、各種補助事業等の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市外での観光PRブース出展。 ・観光協会補助事業、同協会の事務支援。 ・竹鼻まつり振興会補助事業、同事務局の運営。 ・その他、各種補助事業等の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市外での観光PRブース出展。 ・観光協会補助事業、同協会の事務支援。 ・竹鼻まつり振興会補助事業、同事務局の運営。 ・その他、各種補助事業等の実施。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			27,820	25,747
事業費内訳 (千円)	8.旅費	0	269	269
	13.使用料及び賃借料	264	308	308
	14.工事請負費	0	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	19,494	25,170	25,170
	24.積立金	8,062	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	10	10
	一般財源	27,820	25,737	25,737
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	円空連合助成(定額)

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	PRブース出展回数		
	指標設定の考え方(式)		1年度中に、市外で開催されたイベントに、羽島市PRブースを出展した回数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	5	0	0	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	行祭事・イベントにおける入込客数		
	指標設定の考え方(式)		羽島市または羽島市観光協会等が主催者として関わる観光イベントの年間入込客数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	343,300	0	0	638,700	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している) 羽島市の地域資源を観光に活用し、にぎわいの創出及び景気改善に寄与するため、市民ニーズは高い。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い 羽島市の認知度向上に資するものであり、今後も継続していくためには緊急度に関わらず事業の実施が必要。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能 自己財源の確保による自走が望ましいが、現状では市の支援なくしては実施が困難である。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い 観光振興には定期的な活動が必要である。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない 他地域の観光団体と連携した広域キャンペーンに取り組むなど、積極的なPR活動を行うことで羽島市の観光資源の認知度が高まっている。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない 観光振興を通じて当市のにぎわいを創出するものであり、直接的に寄与する。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない 現在も観光協会の自定化を視野に、事務局内に局長・嘱託員を設置して事業のノウハウを蓄積している。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない 既にコスト削減には努めているが、とりわけ催事にいたっては、近年、安全対策費が増大しており、これ以上の削減は運営に支障が生じる。

上記評価を踏まえた改善方策等
 これまでの安全対策の限界などから、主催団体において濃尾大花火の終了が決定されたが、他のイベントに関しても新型コロナウイルスがきっかけとなり、感染症予防策の徹底や「密」を避ける開催方法を整える必要性が新たな課題となっている。

今後の方向性
B A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

催事の実施に関しては、新型コロナウイルス感染症の流行状況に注視するとともに、事業内容、費用負担、事務局機能のほか、アフターコロナを見据えた実施体制を関係者とともに検討していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	商工観光課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要

事務・事業名	はしま観光交流センター施設管理費		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成28年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 はしま観光交流センター条例、同施行規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	70306
予算事業名	はしま観光交流センター施設管理費		
令和4年度予算額	6,817 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 4 観光・交流
施策	(2) 観光の推進		計画上の事業 ④ 竹鼻まちなかのにぎわい創出

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	観光客及び観光関連企業		
目的 (何をどうしたいか)	竹鼻まちなかエリアに点在する市内の観光資源を線で結ぶための観光拠点施設の運営及び、市内の物産品の販売を通じ、同エリアの活性化を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	回遊型観光を充実させ、点在する観光地を常駐職員が当市を来訪した人に対し、効率的に案内するためのハブ施設として、平成28年4月1日に開館。交流スペース(休憩棟)は、当市にゆかりのある観光資源の展示や、観光客の交流スペースとして活用し、土蔵部(体験棟)は、1階部分を市内特産品の販売施設として、2階を体験スペース(美濃織体験)として使用している。H29年度からは羽島市観光協会事務局が同所へ移転し、H30度からは同センターの運營業務を観光協会へ委託している。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	・観光交流センターの運營業務を羽島市観光協会へ委託。(施設の消耗品、備品など施設管理に要する経費は市で負担する)	・観光交流センターの運營業務を羽島市観光協会へ委託。(施設の消耗品、備品など施設管理に要する経費は市で負担する)	・観光交流センターの運營業務を外部へ委託。(施設の消耗品、備品など施設管理に要する経費は市で負担する)

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		6,535	6,817	6,817
事業費内訳 (千円)	10.需用費	535	789	948
	11.役務費	155	179	179
	12.委託料	5,769	5,770	5,770
	13.使用料及び賃借料	76	79	79
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	331 財産収入 331	301 財産収入 301	301 財産収入 301
	一般財源	6,204	6,516	6,516
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	魅力的な催し物の開催		
	指標設定の考え方(式)		交流スペースを活用した催し物の開催			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	10	7	5	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	来館者数		
	指標設定の考え方(式)		1年間の来館者数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	8,834	3,294	6,855	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	点在する観光資源を線で結ぶことにより回遊型の観光客を誘客し、市内の交流人口増加を目指す。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	羽島市の魅力を発信し続けていくことで、市内での滞在時間の増加及び域内消費に資することから、継続的な事業実施が必要。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	将来的には指定管理者等による運営も視野に入れ、現在は、観光振興団体である羽島市観光協会に施設の運営を委託している。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	市内産業の活性化を目指す上でにぎわいの創出は不可欠であり、多くの人が集えるような観光交流拠点を運営することは市内に滞留する人口の増加に資するものであることから、優先度は高い。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	H28年度オープン以降来館者数は伸び悩んでいることに加え、コロナ禍により来館者数が大幅に減少している。コロナの終息後に向けた周辺の文化施設との一体的なPRを進める必要がある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	市内産業の活性化を目指す上でにぎわいの創出は不可欠であり、多くの人が集えるような観光交流拠点を運営することは市内に滞留する人口の増加に資するものであることから、総合計画に直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	開館以降の実績はまだ少なく、事業手法の見直しを行う段階にはない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	すでに委託方式による運営により、コスト削減に取り組んでいる。
上記評価を踏まえた改善方策等		当施設の近隣には、羽島市歴史民俗資料館をはじめ、不二竹鼻町屋ギャラリー、竹鼻まつり山車会館といった文化・観光施設が整備されており、周遊散策エリアとして一体的なPRを図ることで、来館者増を目指す。			
今後の方向性	C	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
新型コロナウイルス感染症の流行状況に注視しつつ、機会を捉えた企画展示の実施や近隣の文化・観光施設との一体的なPRに努める。					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	商工観光課
----	-------	----	-------

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	竹鼻まつり山車会館施設管理費			区分	一般会計		
新規・継続区分	新規	事業期間	令和2年度 ~ 期間設定なし	予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	70307
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()						
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			予算事業名	竹鼻まつり山車会館施設管理費		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市竹鼻まつり山車会館条例、同施行規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			令和4年度予算額	3,054 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 4 観光・交流
施策	(2) 観光の推進		計画上の事業 ④ 竹鼻まちなかのにぎわい創出

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	観光客	
目的 (何をどうしたいか)	歴史的に由緒ある竹鼻祭の山車及び竹鼻まつりに関連する資料等を展示し、郷土の伝統及び文化を紹介することにより、本市の観光振興を図る	
事業概要 (経緯・根拠等)	市内団体から、県指定重要有形民俗文化財である「竹鼻祭の山車」の常設展示が可能な施設の寄贈を受け、同施設を竹鼻まつり山車会館として設置し、観光施設として運営する。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	・竹鼻まつり山車会館の運営業務を外部へ委託。(施設の消耗品、備品など施設管理に要する経費は市で負担する)	・竹鼻まつり山車会館の運営業務を外部へ委託。(施設の消耗品、備品など施設管理に要する経費は市で負担する)
	令和5年度 実施内容	・竹鼻まつり山車会館の運営業務を外部へ委託。(施設の消耗品、備品など施設管理に要する経費は市で負担する)

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		2,794	3,054	3,054
事業費内訳 (千円)	10.需用費	475	616	616
	11.役務費	163	371	371
	12.委託料	2,021	2,008	2,008
	13.使用料及び賃借料	34	35	35
	14.工事請負費	88	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	13	24	24
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	192 その他諸収入 192	278 その他諸収入 278	278 その他諸収入 278
	一般財源	2,602	2,776	2,776
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	1年間の山車の延べ展示数		
	指標設定の考え方(式)		全13両の山車について、定期的に入れ替えを実施する。			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	両	-	3	5	-	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	来館者数		
	指標設定の考え方(式)		1年間の来館者数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	-	662	766	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	当施設を通じて、市を代表する春の祭礼行事である竹鼻まつり及び山車文化を紹介し、観光面だけでなく住民が地域に対して持つ自負や愛着の醸成にも寄与する。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	事業開始後間もないため。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	C	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	外部委託による運営方式としている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	文化財を取り扱っており、優先度にかかわらず経常的な運営管理が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	新型コロナウイルス感染症に起因する外出の自粛、また積極的なPRも困難な状況が続いており、開館以来、来館者が少ない状況となっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	竹鼻まちなかエリアのにぎわい創出に資するものである。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	事業開始後間もないため、当面は現在の手法により事業を進める。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	事業開始後間もないため予測が困難な部分はあるが、実績に基づきランニングコスト等の削減を検討することが可能となる。
上記評価を踏まえた改善方策等		当施設の近隣に位置する羽島市歴史民俗資料館、不二竹鼻町屋ギャラリーなどの文化施設と一体的なPRを図ることで、来館者増を目指す。			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
新型コロナウイルス感染症の流行状況に注視しつつ、竹鼻祭山車保存会をはじめとする地域の方々と協力してPRに努める。					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	花の里事業(大賀ハス・菖蒲栽培管理に係る取組)			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和54年度 ~ 期間設定なし	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業番号	60130
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	花の里推進事業		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	5,851 千円		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律						
	<input type="checkbox"/> 条例・規則						
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 4 観光・交流
施策	(2) 観光の推進		計画上の事業 ② 花の里推進事業

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	桑原町前野地内にある大賀ハス・菖蒲栽培ほ場及び下中町市之枝地内にある大賀ハス育成ほ場	
目的 (何をどうしたいか)	多くの花を咲かせることにより市内外の方を楽しませる	
事業概要 (経緯・根拠等)	昭和54年及び平成26年3月に千葉市から譲り受けた大賀ハス及び平成8年に東京都葛飾区から譲り受けた江戸菖蒲の栽培管理を行う。 大賀ハスほ場の再生に向け継続的に取り組み、大賀ハスや菖蒲の他、スイレンや舞妃蓮を栽培している。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	桑原町前野地内にある大賀ハス・菖蒲栽培ほ場及び下中町市之枝地内にある大賀ハス育成ほ場の管理。 菖蒲のプランターを公共施設に設置し、菖蒲のPRを行った。	桑原町前野地内にある大賀ハス・菖蒲栽培ほ場及び下中町市之枝地内にある大賀ハス育成ほ場の管理。 菖蒲のプランターを公共施設に設置し、菖蒲のPRを行う。
	令和5年度 実施内容	桑原町前野地内にある大賀ハス・菖蒲栽培ほ場及び下中町市之枝地内にある大賀ハス育成ほ場の管理。 菖蒲のプランターを公共施設に設置し、菖蒲のPRを行う。

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		4,215	3,410	3,621
事業費内訳 (千円)	10.需用費	223	239	450
	12.委託料	2,530	2,452	2,452
	14.工事請負費	0	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	719	719	719
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
	一般財源	4,215	3,410	3,621
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	大賀ハスの開花数(種の数)		
	指標設定の考え方(式)		大賀ハスの開花数(種の数)上段:桑原ほ場、下段:市之枝育成ほ場			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	個	70 300	10 63	10 30	-	
指標 ②	指標の種類		指標名			
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由	
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	C	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市制25周年、新幹線岐阜羽島駅開業15周年記念事業として千葉市より委譲。菖蒲は平成8年葛飾区との友好事業として株分け。大賀ハス栽培地は希少であるが、大賀ハスの開花数が近年、減少している。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	大賀ハスの開花数が減少している。平成28年度から、大賀ハス祭りは休止している。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市の記念事業として、整備しているため、市が管理する必要がある。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	市の記念事業として整備しているため、継続的に事業を実行する必要がある。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	平成29年度よりスイレン、舞妃蓮を植栽し、花を楽しめる場所として整備しているが、大賀ハスの開花数が近年減少し、祭りが再開できていない。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	大賀ハス及び江戸菖蒲の栽培管理は、観光の推進施策として、総合計画に直接寄与する。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	大賀ハスを桜堤サブセンター堤内地に移植する協議を国と行っている。
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	大賀ハスを桜堤サブセンター堤内地に移植する協議を国と行っている。協議によりコストを削減する余地はある。

上記評価を踏まえた改善方策等	
今後の方向性	B A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

大賀ハスが安定して開花しないため、平成28年度から大賀ハス祭りの開催を見合わせている。

令和4年度事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	花の里事業(美濃菊展開催に係る取組)			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成10年度 ~ 期間設定なし	予算科目	5款1項3目	事業番号	60130
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他()			予算事業名	花の里推進事業		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	5,851千円		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律						
	<input type="checkbox"/> 条例・規則						
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 4 観光・交流
施策	(2) 観光の推進		計画上の事業 ② 花の里推進事業

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	一般市民、公立学校の児童・生徒、施設利用者、他市の菊愛好家等	
目的 (何をどうしたいか)	美濃菊展を開催し、市の花「美濃菊」の普及と保存を推進するとともに市民の花や緑を愛する心を滋養して豊かな人間性を育む。	
事業概要 (経緯・根拠等)	「美濃菊」は、美濃地方や尾張地方を原産地とする大菊の一種で、優雅な大輪と珍しい丸花卉が特徴の菊である。その清らかで優雅な姿と江戸時代に正木町出身の太田正吾氏が改良に尽力し創出したという原産地の縁から、昭和48年に市の花に制定された。現在、愛好する個人や公立学校、老人クラブ等の団体などにより市内各所でも広く栽培されている。多くの市民に美濃菊を実感してもらう機会として毎年秋に「羽島美濃菊展」を開催しており、事業を運営する羽島美濃菊展実行委員会に対し開催経費として補助金を交付する。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	美濃菊苗の無料配布 1,500本 美濃菊保存会による美濃菊の保存活動 43鉢 市役所本庁舎への美濃菊展示 124鉢 (美濃菊展は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)	羽島美濃菊展の開催 美濃菊の普及・保存、啓発活動(苗の無料配布、保存品種栽培助成) ※新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮する
		令和5年度 実施内容
		羽島美濃菊展の開催 栽培講習会の実施 美濃菊の普及・保存、啓発活動(苗の無料配布、保存品種栽培助成) ※新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮する

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		1,462	2,441	2,554
事業費内訳 (千円)	8.旅費	0	15	15
	10.需用費	0	7	10
	13.使用料及び賃借料	0	29	29
	18.負担金・補助及び交付金	1,462	2,390	2,500
	12.委託料	0	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	1,462	2,441	2,554
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	苗の無料配布の本数		
	指標設定の考え方(式)		個人及び老人クラブ等に対する苗の無料配布			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	本	1,761	1,600	1,500	-	

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	美濃菊展入場者数 個人・団体の出展者数		
	指標設定の考え方(式)		羽島美濃菊展の入場者数 羽島美濃菊展へ出展した個人・団体数(美濃菊保存会を除く)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	入場者数(人) 個人出展(人) 団体出展(団体)	1,552 30 23	- - -	- - -	- 41 27	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市の花であり、無料苗の希望者の増加や市民から美濃菊展開催の要望の声も多く、多方面から注目度は高いと考える。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	市の花である美濃菊の普及・継承・保存のため、継続的な事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市を代表する観光資源として、主体的に関わり、事業を実施していく必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	市の花である美濃菊の普及・継承・保存のため、経常的に事業実施をする必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	さらなるPRを行い、広く周知する必要がある。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	市の観光資源の確保のため、総合計画に直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	従前どおり市と愛好家による市美濃菊保存会がともに進めていく手法が適切である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	コスト削減の余地はあるが、さらなるPRや美濃菊展の集客増加を図るには、費用が必要である。

上記評価を踏まえた改善方策等	美濃菊の栽培・保存に取り組む「市美濃菊保存会」の会員の減少及び高齢化が問題となっている。会員数の増加や若年層の取り込みのため、美濃菊展を効果的に実施して市民の関心を高める。各事業実施時に保存会が会員を募集する機会を提供する。また、経常的な美濃菊に関する情報発信を検討する。				
今後の方向性	C	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

市民の「美濃菊」に対する意識を高めるため、対外的な情報発信やSNSやインターネットを用いるなど、PRを拡張する。幼少期から美濃菊に愛着を持ってもらえるよう、市内の公立学校等での美濃菊の栽培を推進する。美濃菊の品種や歴史、経緯について等、多様な情報発信を行う。美濃菊展の内容の充実を図り、関心度の高い展示や来場者参加型の企画を検討する。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	農業団体等育成事業			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成10年度 ~ 令和4年度	予算科目	5 款 1 項 3 目	事業番号	60140
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	農業団体等育成事業		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	530 千円		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画			羽島市農業振興対策事業補助金交付要綱			

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(1) 担い手の育成		計画上の事業 ① 農業団体育成事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内農業団体		
目的 (何をどうしたいか)	地域農業の振興		
事業概要 (経緯・根拠等)	地域農業の振興を図るため、生産者団体等に対する育成指導及び補助金の交付を行う。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	水稻種子採種事業補助金 アイガモ稲作農法生産販売活動事業補助金 (未執行) 果樹園芸作物振興対策事業補助金	水稻種子採種事業補助金 アイガモ稲作農法生産販売活動事業補助金 果樹園芸作物振興対策事業補助金	

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		342	530	0
事業費内訳 (千円)	8.旅費	0	3	0
	18.負担金・補助及び交付金	342	527	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	1	0
	一般財源	342	529	0
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	水稻種子採種圃場面積		
	指標設定の考え方(式)		水稻種子採種圃場面積			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	a	731	782	815	-	
指標②	指標の種類	活動指標	指標名	果樹園芸特産振興会の部会数		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	部会	14	14	14	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	市の農業を維持していくために意欲ある生産者集団に助成が必要である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	市の農業を維持していくために意欲ある生産者集団に助成が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	地方自治体又は農協が主体になるのが適切である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	市の農業を維持していくために意欲ある生産者集団に助成が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	長年助成してきた団体費補助については、一定の役割を果たしている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	地域農業の振興に貢献している。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	団体運営費補助は廃止し、事業費補助に見直す。また事業費補助についても終期を決めるなど、継続的に見直しを行う。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	A	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	長年続いている補助金については、見直しにより削減を行う。
上記評価を踏まえた改善方策等		令和4年度をもって団体に交付していた補助金を廃止する予定			
今後の方向性	G	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	元気な農業産地構造改革支援事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	昭和29年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画		
	元気な農業産地構造改革支援事業実施要領(岐阜県)、羽島市農業振興対策事業補助金要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	5 款 1 項 3 目	事業番号	60141
予算事業名	元気な農業産地構造改革支援事業		
令和4年度予算額	14,625 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(1) 担い手の育成		計画上の事業 ① 農業団体育成事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	農業協同組合、農事組合法人、農業者の組織する団体(集落営農)	
目的 (何をどうしたいか)	農業機械・施設等を導入することで、農業生産の合理化や効率性を高め、収益性の高い農業の実現を図る。	
事業概要 (経緯・根拠等)	儲かる農業を目指した産地構造への転換を促進するため、必要となる機械・施設等の導入経費の一部の助成(事業費の1/3または1/4)を実施する。導入した機械は、主に農業実施主体(農業協同組合)から利用主体(営農組織等)へリースされる。 * 事業の性質上、成果指標等の目標値は設定しない。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	水稻種子採種組合 種子用コンバイン導入	ぎふ農協・下中カントリーエレベーター改修工事
		取組区分「規模拡大・生産性向上取組」 午北営農組合・トラクター・コンバインを県費1/4の補助で導入

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			998	14,625
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	998	14,625	7,550
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	998	14,625	7,550
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの)	0	0	0
	上段:内容 下段:金額			
一般財源	0	0	0	
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/
県補助	元気な農業産地構造改革支援事業補助金	10 / 10	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	取組件数		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	1	0	1	-	

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	取組件数		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	C	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	営農組織等から継続して要望はあるものの、採択基準が厳格で採択のためのハードルが高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	既存の機械・施設を活用しつつ、順次更新を図っていくことが望ましい。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	県と事業主体の間に市が入って事務手続きをおこなうことが、県の交付要領に規定されている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	儲かる農業の実現には、大型の農業用機械等の導入により、農業の合理化・省力化を図る必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	各営農組織とも、経営規模に見合った機械の導入や更新が順次進められている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	農業の担い手育成(経営基盤強化)に繋がっている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	県と事業主体の間に市が入って事務手続きをおこなうことが、県の交付要領に規定されている。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	この事業について市の補助率は0であり、コスト削減の余地はない。

上記評価を踏まえた改善方策等		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

市の補助加算はせず、県と事業主体の間に市が入って事務手続きを行っている事業であり、方向性は現状維持が妥当である。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	家畜診療事業			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 家畜伝染病予防法、農業保険法、廃棄物処理法 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	5 款 1 項 4 目	事業番号	60180
予算事業名	家畜診療事業		
令和4年度予算額	1,097 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(3) 安全・安心な農産物の推進		計画上の事業 ② 畜産振興事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内の畜産農家、農家周辺住民		
目的 (何をどうしたいか)	家畜の疾病の治療や予防をすることで畜産農家の経営の安定と向上を図る。また、法定伝染病の早期発見と予防に努め、農家周辺住民の不安を解消し、生活環境を保全する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	市内の畜産農家が飼養する家畜の診療及び管理指導を行う。また、同様の病気の発生がみられる農家に対してはその原因を検討し、再発防止のための指導を行う。また、畜産農家にとって最重要課題である繁殖障害に対して頻繁な検診を行い、繁殖成績の改善に努めることで畜産農家の生産力強化及び経営の安定化を図る。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	畜産農家からの往診依頼による家畜診療を実施。同様の病気の発生がみられた場合は、再発防止の指導を行った。また、疾病防止のための予防接種を行った。繁殖障害をもつ家畜の検診を頻繁に行い、繁殖成績の改善に努め畜産農家の経営の安定化を図った。	家畜の診療及び飼養管理指導。ワクチン接種による疾病予防やまん延防止指導。繁殖障害をもつ家畜の頻繁な検診による繁殖成績の改善及び経営の安定化。	家畜の診療及び飼養管理指導。ワクチン接種による疾病予防やまん延防止指導。繁殖障害をもつ家畜の頻繁な検診による繁殖成績の改善及び経営の安定化。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		1,007	1,097	1,102
事業費内訳 (千円)	8.旅費	0	43	48
	10.需用費	960	998	998
	11.役員費	26	31	31
	12.委託料	1	3	3
	18.負担金・補助及び交付金	20	22	22
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	1,007 その他諸収入 1,007	1,097 その他諸収入 1,097	1,102 その他諸収入 1,102
	一般財源	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名		診療回数		
	指標設定の考え方(式)		診療回数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	回	1,284	1,204	964	—		

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名		死廃率		
	指標設定の考え方(式)		死亡または廃用となる牛の頭数危険率を指標とする。 死廃牛頭数/診療対象頭数				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等	
	%	3.7	5.7	5.48	—		

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	近年家畜の伝染病が国内で多発し、高病原性鳥インフルエンザ等のように変異により人に感染するもの等、市民の生活における脅威となる可能性があるため、家畜診療や飼養環境管理を適切に行い早期発見や発生予防に努める必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	家畜の伝染病は国内で多発しており、発生を未然に防ぐには事前の予防や早期発見が重要であることから、緊急度は高い。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	家畜伝染病が発生した際、国及び県と連携して対応しなければならず、行政が主体となることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	家畜の伝染病はなくならず、恒久的なものであり、経常的な予防対策、飼養環境管理が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	A	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	現在市内での家畜の法定伝染病の発生は見られず、十分に目標を達成している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	市民に安心安全な農作物を提供するために必要である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	診療自体は変わるものではないが、畜産農家に提供する情報や経営支援の内容については改善の余地はある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	B	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	疾病が減少すれば、診療コストの削減が可能である。ただし、家畜の病状に応じた薬剤や医療器具が必要であるため治療関係費の削減は難しい。

上記評価を踏まえた改善方策等
 伝染性疾病に対する予防や早期発見のため継続的な家畜診療を行う。国や県が行う研修等を通じて知識・技術の向上を努め、診療内容の充実を図る。

今後の方向性
B A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

家畜診療、飼養・衛生管理指導。
 診療を通じた家畜の繁殖性の改善や飼料の提供環境の変化に対応できる「強み」のある家畜の生産及び畜産経営支援。
 周辺住民の安心・安全な生活を確保するため、家畜に対して甚大な被害が生じる病気や人に感染する可能性のある伝染病の早期発見、予防対策やまん延防止と、そのための指導を経常的に実施していく。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	畜産振興事業			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 家畜伝染病予防法、農業保険法、家畜排せつ物処理法等 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市農業振興対策事業補助金交付要綱			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	5 款 1 項 4 目	事業番号	60200
予算事業名	畜産振興事業		
令和4年度予算額	13,233 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(3) 安全・安心な農産物の推進		計画上の事業 ② 畜産振興事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市内の畜産農家、畜産農家周辺住民		
目的 (何をどうしたいか)	畜産農家の畜産公害に対する意識向上と経営の安定化及び改善を図る。また、畜産公害の減少や伝染病の発生を未然に防止し、周辺住民の不安を解消するとともに衛生的な生活環境を維持する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	畜産農家への経営指導、飼養管理技術の指導。市畜産団体が行うワクチン接種、繁殖にかかる人工授精用精液や牧草種子、散布用消毒薬・殺虫剤の購入に対して補助金を負担し、家畜伝染病のまん延防止や経営の安定化を図る。また、家畜の伝染病予防については法律で定められている。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	畜産農家への経営指導、飼養管理技術指導による家畜の伝染性疾患の発生・まん延防止と経営安定化。ワクチン接種、繁殖用精液や牧草種子、消毒薬、殺虫剤等の購入に対する補助金の負担。 実績：繁殖雌牛0頭、乳用初妊牛3頭	畜産農家への経営指導、飼養管理技術指導。ワクチン接種、繁殖用精液や牧草種子、消毒薬、殺虫剤等の購入に対する補助金の負担。 環境保全のための水質検査。 繁殖雌牛7頭、乳用初妊牛3頭(予定) 県補助事業(強い畜産)を活用した堆肥舎の新設。	畜産農家への経営指導や飼養管理技術指導。 環境保全のための水質検査。 繁殖雌牛増頭支援事業補助金(県) 7頭(予定) 乳用初妊牛増頭支援事業補助金(県)0頭(予定)

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
	節名	888	13,233	813
事業費内訳 (千円)	12.委託料	71	86	86
	13.使用料及び賃借料	0	2	2
	18.負担金・補助及び交付金	817	13,145	725
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	195	12,695	700
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	693	538	113
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助	乳用初妊牛増頭支援事業補助金1/2、繁殖雌牛増頭支援事業補助金1/1、強い畜産構造改善支援事業1/3	/	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	県との環境巡回実施数		
	指標設定の考え方(式)		県都の環境巡回実施数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	回	4	4	4	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	畜産公害の苦情件数		
	指標設定の考え方(式)		畜産公害の苦情数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	0	0	0	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	近年家畜の伝染病が国内で多発し、高病原性鳥インフルエンザ等のように変異により人に感染するものは、市民生活の脅威となるため、早期発見や発生予防に努める必要がある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	A	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	国内で発生する家畜伝染病の発生防止には事前の予防や早期発見が重要であり緊急度は高い。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	家畜伝染病が発生した際、国及び県と連携した対応が必要であり、行政が主体となることが適当である。また、畜産公害対策も公共的なものである。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	家畜の伝染病はなくならず、恒久的なものである。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	現在市内で家畜の法定伝染病の発生は見られず、悪臭や害虫発生などの家畜公害に対する苦情も少ない。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	市民に安心安全な農作物を提供するために必要である。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	今後も畜産公害対策等の補助事業は継続していかなければならないが、事業手法については見直しの余地がある。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	A	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	市単独補助金は今後廃止予定である。
上記評価を踏まえた改善方策等		現行の市単独補助金を廃止。産業動物臨床獣医師による定期的な家畜診療や情報提供、飼養・繁殖管理を行い市内畜産農家の経営の安定化を図る。			
今後の方向性	C	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
家畜伝染性疾病の発生予防・まん延防止措置、施設等の消毒等については法律で規定されているため、市として新たな事業補助を検討する。					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	農業制度資金利子補給事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成10年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 農業近代化資金融資法 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 岐阜県農業企業化資金助成規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 農業経営改善関係資金基本要綱(農林水産事務次官依命通知)、岐阜県農業企業化資金助成規則運営要綱、岐阜県農業経営改善関係資金制度運営要綱、羽島市農業企業化資金利子補給金交付要綱、羽島市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	5 款 1 項 5 目	事業番号	60230
予算事業名	農業制度資金利子補給事業		
令和4年度予算額	0 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(1) 担い手の育成		計画上の事業 ② 認定農業者育成事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	農業者(認定農業者)		
目的 (何をどうしたいか)	農業者に対する融資機関からの融資を円滑にし、農業者(認定農業者)の農業改善計画に沿った農業経営(資本装備の高度化・近代化等)の推進を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	農業融資資金とは農業者の計画的な経営発展を支援し、効率的かつ安定的な農業経営の育成により地域農業の振興を図るため、農業者に対して必要な資金を長期かつ低利で融資する制度である。また、資金の種類によっては、県が利子補給等を行うものもある。市は、特別融資制度推進会議の事務局として、会議の開催、資金計画の認定など融資に係る事務手続きを円滑に実施することとなっている。 *事業の性質上、成果指標等の目標値は設定しない。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	会議の開催が必要な案件(個人の借入額が150,000千円以上など特に慎重な審議を要する場合はなかった。また、利子補給は農業経営基盤強化資金(スーパーL)が国の負担、近代化資金は市負担0のため、本件では予定はない。	既定の期限内に書類の審査や進達を行い、必要に応じて会議を開催する。	既定の期限内に書類の審査や進達を行い、必要に応じて会議を開催する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		0	0	0
事業費内訳 (千円)	10.需用費	0	0	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	0	0	0
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	農業制度資金に関する相談件数		
	指標設定の考え方(式)		農業者(認定農業者)が融資を受けるに当たっての相談件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件数	0	0	0	—	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	利子補給を行う対象者数		
	指標設定の考え方(式)		利子補給を行う対象者数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件数	0	0	0	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	認定農業者等が、金融機関から農業に係る融資を受ける際に必要となる事業である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	農業者が、経営の改善を図ろうとする場合に、必要に応じて、農業制度資金の活用が必要であり、要綱等に示された一定の期間内に書類の審査を行う必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	要綱等の規定で、市が特別融資制度推進会議の事務局となることのほか、書類審査や利子補給をすることとなっている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	申請のあった案件を適切な期間内に処理する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	融資により、農業者の資本装備の高度化、近代化を図ることができるため、農業者の経営改善に繋がっている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	農業経営の高度化、近代化を図っていくことで、経営規模の拡大に繋がっており、農業の担い手の育成に繋がっている。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	要綱等の規定で、市が特別融資制度推進会議の事務局となることのほか、書類審査や利子補給をすることとなっている。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	要綱等の規定に従い実施している。
上記評価を踏まえた改善方策等		(現状維持)			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
要綱等の規定で、市が特別融資制度推進会議の事務局となることのほか、書類審査や利子補給をすることとなっており、改善の余地はない。					

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	地域農政推進対策事業		
新規・継続区分	新規	事業期間	平成5年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律	農業経営基盤強化促進法	
	<input type="checkbox"/> 条例・規則		
	<input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画	農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想	

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	5 款 1 項 5 目	事業番号	60240
予算事業名	地域農政推進対策事業		
令和4年度予算額	1,828 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(1) 担い手の育成		計画上の事業 ② 認定農業者育成事業

(4) 事業内容

対象 (誰に何に対して)	農業者、集落営農組織、農業法人、就農希望者等		
目的 (何をどうしたいか)	経営感覚に優れた農業者を発掘し育成を図ることで、農業の担い手不足の解消を図る。		
事業概要 (経緯・根拠等)	市の農業生産構造は、従来、第2種兼業農家による零細小規模経営が大部分であり、労働力の高齢化と担い手不足が深刻化することが予測されていた。そのような中、農業の体質の強化と農業農村の振興を図るため、地域農業者の創意や意欲を活かしながら地域に立脚した農業政策を推進し、担い手の育成支援・認定農業者制度の啓蒙普及などの農業経営基盤強化促進事業その他の措置を総合的に実施する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	スマート農業技術の導入に向けて、担い手農家等を対象とした研修を企画し、5名の担い手農家が出席した。	県の補助制度に基づき、農業後継者等への就農給付金と、スマート農業技術導入支援事業補助金給付を行う。(県補助率10/10)	国及び県の補助制度に基づき、新規就農者や担い手農業者への補助金交付を行う。地域計画の策定(人・農地プランの法定化)に取り組む。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		29	1,828	30,014
事業費内訳 (千円)	8.旅費	0	14	14
	10.需用費	4	0	0
	11.役務費	25	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	0	1,814	30,000
	2.給料			
	3.職員手当等			
	12.委託料			
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	2,500
	県支出金	0	1,814	27,500
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	29	14	14
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助	新規就農者育成総合対策経営発展支援事業	10 / 10	地方債	/
県補助	スマート農業技術導入支援事業補助金、若くは農業経営者育成発展支援事業、元気な農業産地構造改革支援事業	10 / 10	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	認定農業者数として農業者を認定するための相談件数		
	指標設定の考え方(式)		地域農業の中核たる認定農業者や、その候補者となる農業者(認定新規就農者・新規就農希望者)と面談等を行い、志等を確認する件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件数	14件 新規認定1件 更新認定9件 新規就農4件	7件 新規認定1件 更新認定5件 新規就農1件	18件 新規認定2件 更新認定6件 更新辞退1件 新規就農9件	—	
指標②	指標の種類	成果指標	指標名	認定農業者数		
	指標設定の考え方(式)		認定農業者数=新規の認定農業者数+既存の認定農業者数-認定農業者の取り消し数(更新辞退を含む)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	件数	34	35	36	39	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	高齢化に伴う農業の担い手不足が深刻化するなか、新たな農業の担い手の確保が必要となっている。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	高齢化に伴う農業の担い手不足が深刻化するなか、新たな農業の担い手の確保が必要となっている。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	国の農業政策の方向性、地域農業の実態を把握できる市が支援、指導に当たることとなっている。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	高齢化に伴う農業の担い手不足が深刻化するなか、認定農業者等に対する啓発等を経常的に実施することが適切である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	岐阜県農業普及課及び農業経営スペシャリストを活用し、認定農業者の確保と育成につとめることができている。毎年度2~3件認定している状況である。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	農業の担い手の確保と育成を図ることは、農業所得の向上を促し、地域農業の活性化に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	B	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	地域農業の実態を把握できる市が、関係機関の支援の基で、農業者の指導に当たることが適当である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	認定農業者の経営改善に係る啓発用リーフレット、書籍等の購入のほか、先進地の視察など、幅広く農業者を育成できる施策を検討する必要がある、予算減額は適当ではない。

上記評価を踏まえた改善方策等	(現状維持)				
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

羽島市第六次総合計画に位置づけもされており、農村地域振興の観点からも現状維持が妥当である。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	集落活動促進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成10年度 以前 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 農事改良組合文書等配布手数料交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	5 款 1 項 5 目	事業番号	60241
予算事業名	集落活動促進事業		
令和4年度予算額	1,500 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(1) 担い手の育成		計画上の事業 ① 農業団体育成事業

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	農事改良組合		
目的 (何をどうしたいか)	集落活動の活性化及び地域農業の推進		
事業概要 (経緯・根拠等)	農事改良組合活動の活性化、地域農業の振興、農政課題の円滑な推進を図るため、各町農事改良組合長会長連絡会議を行う。また農事改良組合に対して、行政関係文書等の配布・回収に係る手数料を交付する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	各町農事改良組合長会長連絡会議の開催 農事改良組合文書等配布手数料の交付	各町農事改良組合長会長連絡会議の開催 農事改良組合文書等配布手数料の交付	(配布物を直送に変更予定のため、事業を廃止する。)

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		1,352	1,500	0
事業費内訳 (千円)	11. 役務費	1,352	1,500	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段: 内容 下段: 金額	0	0	0
	一般財源	1,352	1,500	0
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	農事改良組合員数		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	人	3310	3289	2724	-	

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	農事改良組合数		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	組合	145	145	145	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	農事改良組合の活動がないと農村集落を維持することが困難である。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	継続的に事業実施する必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	費用対効果が望める団体でないため市が携わっていく必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず経常的に実施 C 優先度は低い	農事改良組合は、地域農業の振興、農政課題の円滑な推進を図るため、一定の役割を果たしている。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	農事改良組合は、地域農業の振興、農政課題の円滑な推進を図るため、一定の役割を果たしている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画に直接関与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	令和5年度に事業を見直し、改良組合に手数料を交付し配布物の配布回収を依頼する方法から、郵送対応に変更する予定である。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	A	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	交付金を廃止するが、郵送代が発生する。水田営農促進事業の水田フル活用推進事務費補助金を充てて対応する予定であるが予算が不足する場合は、自主財源での対応を要する。

上記評価を踏まえた改善方策等		
今後の方向性	I	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

個人情報の守秘及び改良組合長の負担軽減のため、交付金を廃止し書類を対象者に直送する方法に変更する予定である。

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	環境保全型農業直接支援対策事業			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成23年度 以前 ~ 期間設定なし	予算科目	5 款 1 項 5 目	事業番号	60245
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	環境保全型農業直接支援対策事業		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	497 千円		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 環境保全型農業直接支払交付金交付要綱						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(3) 安全・安心な農産物の推進		計画上の事業 ① 環境等に配慮した農業支援

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	事業に取り組む農業者等		
目的 (何をどうしたいか)	環境にやさしい農業に取り組む農業者等の支援		
事業概要 (経緯・根拠等)	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減の上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動及び国際水準GAPIに取り組む場合、取組面積に応じた支援を実施する。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減の上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を実施する。 取組内容: 堆肥の施用 1件	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減の上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を実施する。 取組内容: 堆肥の施用 1件	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減の上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動を実施する。 取組内容: 堆肥の施用 1件

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			497	497
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	497	497	497
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	372	372	372
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段: 内容 下段: 金額	0	0	0
	一般財源	125	125	125
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助	環境保全型農業直接支払交付金	1 / 2	地方債	/
県補助	環境保全型農業直接支払交付金	1 / 4	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	取組農家数		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	1	1	1	-	

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	取組面積		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	a	1,078	1,129	1,129	-	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	安全・安心な農産物に対する、市民ニーズは高い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	農業振興を図るためには、継続的な事業実施が必要
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	交付金事業のため、行政が実施主体とならなければいけない。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	農業振興を図るためには、継続的な事業実施が必要。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	取組む農家が少ないことから、成果は上がっていない。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	総合計画に直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	交付金事業のため、事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	交付金事業のため、コスト削減を行う余地はない。

上記評価を踏まえた改善方策等		
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止

--	--

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	農地中間管理事業		
新規・継続区分	新規	事業期間	平成26年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 農地中間管理事業の推進に関する法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 農地集積・集約化対策事業実施要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	5 款 1 項 5 目	事業番号	60247
予算事業名	農地中間管理事業		
令和4年度予算額	503 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(1) 担い手の育成		計画上の事業 ③ 担い手への農地の集約化

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	農地の出し手及び農地の受け手(地域の中心となる経営体)		
目的 (何をどうしたいか)	農業の担い手へ農地の集積と集約を図り、経営規模の拡大を目指す。		
事業概要 (経緯・根拠等)	担い手への農地集積は進んでいるものの、農地が分散し生産性向上の支障となっていることもあり、また、農業従事者の高齢化により耕作放棄地が増加するなど、集約は喫緊の課題である。国はH24年度より、将来、地域の中心となる経営体等をまとめた「人・農地プラン」の策定を推進してきた。その過程で「信頼できる中間的な受け皿が必要」とされたため、各都道府県ごとに農地中間管理機構が設置され、農地中間管理機構から業務委託された市町村等を中心に、耕作継続が難しい農地をまとまりのある形で担い手が利用できるよう配慮し、農地の貸付を行っている。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	県農畜産公社との業務委託契約に基づき農地中間管理事業を活用した利用権設定による農地集積・集約を実施。機構に対し農地を貸し付け経営転換等する農地の出し手に協力を交付。委託料を「農業総務事務経費60050」の会計年度任用職員報酬と旅費に充当。	(一社)岐阜県農畜産公社からの業務委託契約に基づき、農地中間管理事業を活用した利用権設定による農地集積・集約を行う。委託料の一部を「農業総務事務経費60050」の会計年度任用職員報酬と旅費(いずれも農地中間管理事業従事分)に充当する。	(一社)岐阜県農畜産公社からの業務委託契約に基づき、農地中間管理事業を活用した利用権設定による農地集積・集約を行う。委託料の一部を「農業総務事務経費60050」の会計年度任用職員報酬と旅費(いずれも農地中間管理事業従事分)に充当する。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		決算額	当初予算額	予算額	
	節名	2,163	503	859	
事業費内訳 (千円)	3.職員手当等	413	356	712	
	10.需用費	23	58	58	
	11.役務費	36	89	89	
	18.負担金・補助及び交付金	1,691	0	0	
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0	
	県支出金	1,691	0	0	
	地方債	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	472 その他諸収入 472	503 その他諸収入 503	859 その他諸収入 859	
	一般財源	0	0	0	
	一般会計繰入金	0	0	0	
国補助		/	地方債	/	
県補助	出し手・担い手への農地集積・集約化の支援金	10 / 10	その他	農地中間管理事業業務委託料	10 / 10

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	成果指標	指標名		担い手への農地集積率		
	指標設定の考え方(式)		担い手への農地集積面積率＝担い手への農地集積面積/耕地面積				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和6年度)	指標が位置づけられている計画等	
	%	35.3	37.4	40.2	78.0	農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想、第六次総合計画後期実施計画の目標値(%)から逆算	

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名		担い手への農地集積面積		
	指標設定の考え方(式)		耕地面積のうち、担い手へ集積した面積を指標とする ・農地集積面積 ・耕地面積				
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和6年度)	指標が位置づけられている計画等	
	ha	709 2,010	751 2,010	804 2,000	1,560 2,000	農業経営基盤強化の促進に関する基本的な構想、第六次総合計画後期実施計画の目標値(%)から逆算	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	農業従事者の高齢化等に伴い、農地の貸付希望者が徐々に増えつつある。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	農業従事者の高齢化等に伴い、農地の貸付希望者が徐々に増えつつある。耕作放棄地が増大する可能性があり、担い手への農地流動性を高める必要がある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	A	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	この事業事務は、(一社)岐阜県畜産公社より市に委託されており、中立・公平な立場で、農用地利用集積計画を作成し、農地の利用権を設定していく必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	国及び岐阜県の事業であり、今後の農業生産基盤づくりの大前提となる事業である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	目標達成ベースは下回っているものの、農地集約面積は年々増加している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	集積・集約による経営基盤の強化は、農業の担い手の育成につながる。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	(一社)岐阜県畜産公社より委託され実施している事業のため、見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	要綱等に定められた交付金事業のため、コスト削減を行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等		(現状維持)			
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			
出し手・担い手への農地集積・集約化の支援金は国の制度であり、改善の余地はない。					

令和4年度事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	地産地消推進事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成29年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(六次産業化・地産地消法) <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 羽島市食の地産地消推進条例 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 羽島市地産地消推進検討委員会要綱、学校給食地産地消推進事業実施要領、羽島市農業振興対策事業補助金交付要綱		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	5款1項5目	事業番号	65241
予算事業名	地産地消推進事業		
令和4年度予算額	2,046千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけあり
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(2) 新たな農業への転換支援		計画上の事業 ① 市特産品の育成

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	農業者、農業団体、一般市民	
目的 (何をどうしたいか)	羽島市の特産品となりうる農産物(羽島市特産品)を栽培する農業者を発掘し、重点的な支援を実施することで、地域農業の活性化を図る	
事業概要 (経緯・根拠等)	食の地産地消推進計画に基づき、産地づくり、六次産業化及び学校給食への地産品供給等を推進する。一般市民が、どこに行けば地産地消の活動に取り組めるか情報発信を行い、地産地消活動の推進を図る。	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
学校給食地産地消推進事業 特産品試験栽培事業 第2期「羽島市食の地産地消推進計画」の策定	羽島市地産地消推進検討委員会の開催、新たな特産品の認定、イベント等での啓発、学校給食地産地消推進事業、農福連携の推進 岐阜連携都市圏事業の推進(ぎふベジブランド化・ぎふ～ど認定) 六次産業化促進支援事業	羽島市地産地消推進検討委員会の開催、新たな特産品の認定、イベント等での啓発、学校給食地産地消推進事業、農福連携の推進 岐阜連携都市圏事業の推進(ぎふベジブランド化・ぎふ～ど認定) 六次産業化促進支援事業

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
	節名	782	2,046	1,980
事業費内訳 (千円)	1.報酬	0	12	12
	7.報償費	0	50	50
	8.旅費	0	52	52
	10.需用費	15	28	28
	11.役務費	0	6	6
	13.使用料及び賃借料	0	0	0
	18.負担金・補助及び交付金	767	1,898	1,832
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	340	1,400	1,400
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	442	646	580
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助	学校給食地産地消推進事業実施要領(1/3)・六次産業化促進支援事業実施要領(1/2)	10 / 10	その他	/

(6) 成果指標等

指標①	指標の種類	活動指標	指標名	学校給食における県産農産物の使用量		
	指標設定の考え方(式)		市立学校給食で使用される県内農産物の量			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	Kg	91,243	77,370	61809	-	
指標②	指標の種類	活動指標	指標名	市特産品目数(農作物)		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値(令和6年度)	指標が位置づけられている計画等
	品目	3	3	3	5	第六次総合計画後期実施計画

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	米の価格が低迷するなかで、収益性の高い農産物、ブランド力がある農産物の栽培を志す農家が増えつつある。また、消費者の食に対する安全安心志向の高まりや生産者の販売形態の多様化が進んでいる。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	農業従事者の減少が進展するなか、「新鮮で安心な食材の購入」「生産者の顔が見え、安心」「規格外のものも販売できる」「消費者ニーズが掴める」「流通コストが減る」など消費者・生産者双方にメリットがある。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	農業経営が安定するまでの一定期間は、行政が支援する必要がある。しかし、経営が軌道に乗った後は、農業者の自立を促す必要がある。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	収益率が向上しない中、羽島市特産品の認定により、農産物の付加価値を高めつつ、羽島市特有の産地づくりに推進する必要がある。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	C	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	平成29年度:アスパラガス、平成30年度、レンコン、玉ねぎを特産品認定したものの、令和元年度、2年度は新たな特産品認定をすることができなかった。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	羽島市特産品の認定により、ブランド力のある農産物の産地づくりが推進でき、農業所得の向上・地域経済の活性化に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	A	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	「羽島市豊かな産地づくり支援事業交付金」に代わる新たな生産者育成補助及び特産品に関する補助を設け、地産地消を推進を図る。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	A	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	「羽島市豊かな産地づくり支援事業交付金」に代わる新たな生産者育成補助及び特産品に関する補助を設け、地産地消を推進を図る。
上記評価を踏まえた改善方策等		「羽島市豊かな産地づくり支援事業交付金」に代わる新たな生産者育成補助及び特産品に関する補助を設け、地産地消を推進を図る。			
今後の方向性	C	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	市単土地改良事業			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	5 款 1 項 6 目	事業番号	60270
予算事業名	市単土地改良事業		
令和4年度予算額	3,500 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(4) 農業基盤の整備		計画上の事業 ① 県営かんがい排水事業(桑原2期)

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市南部の農業振興地域内農用地の用水施設		
目的 (何をどうしたいか)	農業用水の適切な取水を行うために必要な施設の整備		
事業概要 (経緯・根拠等)	市南部の農業振興地域内の用排水路の新設改良及び維持修繕。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	自治会要望及び用水利用者からの要望に対し、緊急性の高い内容から整備実施。	自治会要望及び用水利用者からの要望に対し、緊急性の高い内容から整備実施。	自治会要望及び用水利用者からの要望に対し、緊急性の高い内容から整備実施。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費 節名	年度	令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
			3,322	3,500
事業費内訳 (千円)	14.工事請負費	3,322	3,500	3,500
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	3,322	3,500	3,500
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	工事件数		
	指標設定の考え方(式)		自治会等からの要望に対し実施した工事件数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	件	9	7	7	—	

指標 ②	指標の種類	指標名				
	指標設定の考え方(式)		自治会等からの要望に対し工事の整備率=整備件数/要望件数×100 ※要望件数 R1:15件、R2:12件、R3:10件			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	60	58	70	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	用水施設の老朽化に対する修繕要望や未整備箇所早期整備要望がある。しかし、農業水利用者に限られるため、市民ニーズとの関連は薄い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	適切な農業用水の取水を行うための整備であり、緊急度に関らず事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市が維持管理する施設であるため、行政が実施主体となるのが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	施設の維持管理は、優先度に関らず定期的に実施すべき事業である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	自治会要望や水利用者からの要望に応じ、予算の限り対応している。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第6次総合計画の農業基盤の整備に位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市が維持管理する施設であるため、現在の事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	施設の老朽が進み、修繕費用等の増が見込まれることから、コスト削減を行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要				(2) 会計区分			
事務・事業名	県営事業負担金負担事業			区分	一般会計		
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし ~ 期間設定なし	予算科目	5 款 1 項 6 目	事業番号	60320
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			予算事業名	県営事業負担金負担事業		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			令和4年度予算額	25,402 千円		
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律		土地改良法				
	<input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則		岐阜県土地改良事業負担金等徴収条例				
	<input type="checkbox"/> 要綱・計画						

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ			
実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(4) 農業基盤の整備		計画上の事業 ① 県営かんがい排水事業(桑原2期)

(4) 事業内容		
対象 (誰に、何に対して)	逆川2・3期地区 羽島用水6期地区 : 羽島用水土地改良区管内の農業者 桑原2期 桑原揚水機場地区 : 桑原輪中土地改良区管内の農業者	
目的 (何をどうしたいか)	桑原2期は開水路をパイプライン化することにより水質改善が図られ、桑原揚水機場地区は水管理の安定化を図る。	
事業概要 (経緯・根拠等)	桑原2期は平成8年度に市南部地区の農業生産基盤整備事業の核事業として、桑原輪中土地改良区管内の東西幹線用水路を暗渠化する事業が、県営事業として採択され整備が進められている。 桑原2期: 用水路工 L=5997m	
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容
	桑原2期: 用水路工 L=91.3m 逆川2期: 導水路工 L=234.3m 逆川3期: 導水路工 L=30.1m 羽島用水6期 管理道L=126.1 桑原揚水機場1期地区 詳細設計	桑原2期: 補償 N=1式 逆川2期: 導水路工 逆川3期: 導水路工 羽島用水6期 管理道 桑原揚水機場1期地区
	令和5年度 実施内容	
	揚水機場: 耐震工事1式 逆川3期: 導水路工	

(5) 事業実績及び事業計画				
事業費	節名	年度		
		令和3年度 決算額	令和4年度 当初予算額	令和5年度 予算額
		29,381	25,402	40,893
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	29,381	25,402	40,893
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	17,600	11,500	22,790
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段: 内容 下段: 金額	0	0	0
	一般財源	11,781	13,902	18,103
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	整備延長		
	指標設定の考え方(式)		各年度における桑原用水パイプライン化の整備延長			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	m	155.9	79.4	91.3	—	
指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	進捗率		
	指標設定の考え方(式)		桑原用水パイプライン化の進捗率=整備延長(累計)/総整備延長(6,582m)×100			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	19.7	20.9	22.2	—	

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	用水事業として効果は高いが、農業用水利用者に限られるため、市民ニーズとの関連は薄い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	用水事業として県営事業で採択されているため、緊急度にかかわらず事業実施が必要。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体となることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	広域的なかんがい事業であり、行政が事業主体となることが適当である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	用水事業として県営事業で採択されているため、緊急度にかかわらず事業実施が必要。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	用水事業として県営事業で採択されているため、緊急度にかかわらず事業実施が必要。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第6次総合計画の農業基盤の整備に位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	県営事業のため事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	県営事業のためコスト削減を行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	多面的機能支払事業		
新規・継続区分	継続	事業期間	平成19年度 ~ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()		
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)		
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 多面的機能支払交付金要綱、多面的機能支払交付金要領		

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	5 款 1 項 6 目	事業番号	60515
予算事業名	多面的機能支払事業		
令和4年度予算額	31,758 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(4) 農業基盤の整備		計画上の事業 ③ 多面的機能支払交付金

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	農業集落地域の住民や農業者で組織する団体		
目的 (何をどうしたいか)	農業集落の地域住民や農業者で組織する団体が、農地や農業用水等の資源の保全管理を行う活動に対し、交付金を交付する。		
事業概要 (経緯・根拠等)	農業集落では高齢化や混住化が進み、農業や農業用水などの資源を守る機能が失われつつあることや、市民の生活環境や食への関心が高くなっていることを受け、地域環境の向上に取り組む組織や農業者等の活動を支援する。 活動組織 11組織へ交付 ※各組織の対象面積に対し、定められた一律の単価を基に交付金額を算出		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	農地維持支払11団体 資源向上支払(共同活動)11団体 資源向上支払(長寿命化)4団体	農地維持支払11団体 資源向上支払(共同活動)11団体 資源向上支払(長寿命化)4団体	農地維持支払11団体 資源向上支払(共同活動)11団体 資源向上支払(長寿命化)4団体

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		23,427	31,758	31,758
事業費内訳 (千円)	18.負担金・補助及び交付金	23,427	31,758	31,758
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	17,570	23,818	23,818
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	5,857	7,940	7,940
一般会計繰入金	0	0	0	
国補助	多面的機能支払交付金	1 / 2	地方債	/
県補助	多面的機能支払交付金	1 / 4	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	対象面積		
	指標設定の考え方(式)		対象面積(ha) ※対象地目:田、畑			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	ha	635	634	634	—	

指標 ②	指標の種類	成果指標	指標名	対象面積		
	指標設定の考え方(式)		対象面積(ha)/農業振興地域内農用地(1,051ha) × 100			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	%	56.3	56.3	56.3	—	

(7) 事務・事業の評価

項目	視点	評価	評価の理由	
必要性	市民ニーズ 市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	A	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	用排兼用水路の清掃など地域活動に利用することができるので、市民ニーズは高い。
	緊急度 緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	農業用施設の維持管理など、本来は施設管理者の市で対応すべき事を、地域で実施していただいおり、緊急度に関わらず事業実施が必要。
妥当性	公共性 行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	対象組織の活動に対する交付金であるため、行政が実施主体とはならない。
	優先度 関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	A	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	市で維持管理する施設を、組織活動として対応していただいおり、優先度にかかわらず組織の活動中は定期的に交付を行う。
有効性	達成度 目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	組織によって活動内容は様々であるが、農業用水路の清掃や除草などを実施していただいおり、地域環境の向上が見られる。
	貢献度 総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	A	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第6次総合計画の農業基盤の整備に位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与する。
効率性	代替性 現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	交付金事業のため、事業手法を見直す余地はない
	費用面 現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	交付金事業のため、コスト削減を行う余地はない
上記評価を踏まえた改善方策等				
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止		

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	水路改良事業			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 要綱・計画			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	5 款 1 項 7 目	事業番号	60470
予算事業名	水路改良事業		
令和4年度予算額	29,578 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(4) 農業基盤の整備		計画上の事業 ② 揚水機場の改修・整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	市南部の農業振興地域内農用地の用水施設		
目的 (何をどうしたいか)	桑原輪中土地改良区管内の用水路において、かんがい期前に草刈、堆積土砂の除去等及び樋門の調整を行う。		
事業概要 (経緯・根拠等)	桑原輪中土地改良区管内の用水路において、かんがい期に支障なく通水できるように、水路勾畔の草刈や堆積土砂の除去を行う。また、用排水樋門の修繕を行う。 ・浚渫工事 東幹線 L=5,220m、北・西幹線 L=6,620m		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	桑原輪中土地改良区管内の用水路において、かんがい期に支障なく通水できるように、水路勾畔の草刈や堆積土砂の除去を行う。	桑原輪中土地改良区管内の用水路において、かんがい期に支障なく通水できるように、水路勾畔の草刈や堆積土砂の除去を行う。異常気象による水害被害を抑制するため、幹線水路の遠隔監視整備を行う。	桑原輪中土地改良区管内の用水路において、かんがい期に支障なく通水できるように、水路勾畔の草刈や堆積土砂の除去を行う。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		8,977	29,578	10,647
事業費内訳 (千円)	10.需用費	1,908	2,000	2,000
	11.役務費	0	87	87
	12.委託料	7,069	8,560	8,560
	14.工事請負費	0	18,931	0
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	0	0	0
	一般財源	8,977	29,578	10,647
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	延長		
	指標設定の考え方(式)		桑原用水幹線水路浚渫工事の施工延長(東、北・西の合計)			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	m	12,038	12,038	11,840	—	

指標 ②	指標の種類	活動指標	指標名	延長		
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	農業用水を支障なく取水するために必要ではあるが、農業用水利用者に限られるため、市民ニーズとの関連は薄い。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	適切な農業用水の取水を行うための事業であり、緊急度にかかわらず事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となるのが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市が維持管理している施設であるため、行政の関与が必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	適切な農業用水の取水のための事業であり、優先度にかかわらず定期的に実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	農業用水の取水が支障なく行われているので、十分な維持管理が行われている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第6次総合計画の農業基盤の整備に位置づけられていることから、総合計画に直接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市が維持管理する施設であるため、事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	施設の老朽化が進み、維持修繕費の増が見込まれることから、コスト削減を行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			

令和 4 年度 事務事業評価シート

部局	産業振興部	課等	農政課
----	-------	----	-----

(1) 事業概要

事務・事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			
新規・継続区分	継続	事業期間	期間設定なし	～ 期間設定なし
事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> PFI事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ()			
事務・事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務(全部) <input type="checkbox"/> 法定受託事務(一部) <input type="checkbox"/> 自治事務(義務的) <input type="checkbox"/> 自治事務(裁量的) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務(任意的)			
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・計画 土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱、土地改良施設維持管理適正化事業実施要領			

(2) 会計区分

区分	一般会計		
予算科目	5 款 1 項 7 目	事業番号	60490
予算事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		
令和4年度予算額	2,592 千円		

(3) 第六次総合計画後期実施計画への位置づけ

実施計画への位置づけ	位置づけあり	重点事業への位置づけ	位置づけなし
基本目標	Ⅲ産業・交流～個性と活力にあふれるまち～		分野 1 農業
施策	(4) 農業基盤の整備		計画上の事業 ② 揚水機場の改修・整備

(4) 事業内容

対象 (誰に、何に対して)	桑原輪中土地改良区管内の農業者		
目的 (何をどうしたいか)	桑原輪中土地改良区管内の水路施設において、機能診断(劣化診断)に応じて適正化事業を実施するもの		
事業概要 (経緯・根拠等)	土地改良施設を適正に維持管理するために5年に1度に改修工事を実施し、5年間は拠出金を支払う。 江西揚水機場は平成31年度に5年間の期間で加入し、令和2年度に改修工事を実施。 出須賀公園東水門は令和2年度に5年間の期間で加入し、令和3年度に改修工事を実施。 助佐山揚水機場は令和3年度に5年間の期間で加入し、令和6年度に改修工事を実施予定。		
	令和3年度 実施内容	令和4年度 実施内容	令和5年度 実施内容
	出須賀東水門においては、適正化事業拠出金と改修工事の実施。 市之枝揚水機場及び江西揚水機場・南扇公園西水門、助佐山揚水機場においては、適正化事業拠出金の支払い。	江西揚水機場及び出須賀公園東水門、南扇公園西水門、助佐山揚水機場においては、適正化事業拠出金の支払い予定。	南扇公園西水門においては、適正化事業拠出金と改修工事の実施。 江西揚水機場・出須賀公園東水門・南扇公園西水門、助佐山揚水機場においては、適正化事業拠出金の支払い。

(5) 事業実績及び事業計画

事業費	年度 節名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		決算額	当初予算額	予算額
		17,820	2,592	23,629
事業費内訳 (千円)	14.工事請負費	14,135	0	11,500
	18.負担金・補助及び交付金	3,685	2,592	3,180
(財源内訳) (千円)	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0
	その他 (主なもの) 上段:内容 下段:金額	11,973 その他諸収入 11,973	0	8,949 その他諸収入 8,949
	一般財源	5,847	2,592	14,680
	一般会計繰入金	0	0	0
国補助		/	地方債	/
県補助		/	その他	/

(6) 成果指標等

指標 ①	指標の種類	活動指標	指標名	対象揚水機場		
	指標設定の考え方(式)		適正化事業加入揚水機場数			
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等
	箇所	1	1	1	—	

指標 ②	指標の種類	指標名			対象揚水機場	
	指標設定の考え方(式)					
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標値 (令和--年度)	指標が位置づけられている計画等

(7) 事務・事業の評価

項目		視点	評価		評価の理由
必要性	市民ニーズ	市民ニーズを踏まえ、事業を実施する必要はあるか	B	A 市民ニーズは高い(増大している) B 市民ニーズとの関連は薄い C 市民ニーズは低い(低減している)	桑原用水幹線の改修を行うためには必要な業務であるが、市民ニーズとの関連は薄いものである。
	緊急度	緊急的な対応が必要か	B	A 緊急度は高い B 緊急度にかかわらず事業実施が必要 C 緊急度は低い	適切な農業用水の取水を行うためには必要な事業であり、緊急度にかかわらず事業実施が必要である。
妥当性	公共性	行政課題への対応や事業実施の背景等を踏まえ、行政の関与は必要か	B	A 行政が実施主体なることが法令等で規定 B 行政が実施主体となることが適当 C 民間によりサービスの維持が可能	市が維持管理している施設であるため、行政の関与が必要である。
	優先度	関連施策への貢献度や休廃止の影響度等を踏まえ、事業実施の優先度はどうか	B	A 優先度は高い B 優先度にかかわらず定期的に実施 C 優先度は低い	適切な農業用水の取水のためには必要な事業であり、優先度にかかわらず定期的に実施が必要である。
有効性	達成度	目標設定に対する達成状況や成果はどうか	B	A 十分に目標を達成/成果が上がっている B 概ね目標を達成/成果が上がっている C 成果があまり上がっていない	農業用水の取水が支障なく行われているので、十分な維持管理が行われている。
	貢献度	総合計画に掲げる各分野の施策に寄与するか	B	A 総合計画に直接的に寄与する B 総合計画に間接的に寄与する C 各分野の施策の方針との関連はない	第6次総合計画の農業基盤の整備に位置づけられてはいないが、桑原用水幹線水路の維持管理を行うことは農業用水利用者には重要であり、総合計画に間接的に寄与する。
効率性	代替性	現在の事業手法を見直す余地はあるか	C	A 事業手法を見直す予定である B 事業手法を見直す余地はある C 事業手法を見直す余地はない	市が維持管理する施設であるため、事業手法を見直す余地はない。
	費用面	現在よりもコストを削減する余地はあるか	C	A コスト削減を行う予定である B コスト削減を行う余地はある C コスト削減を行う余地はない	施設の老朽化が進み、今後必要となる事業であることから、コスト削減を行う余地はない。
上記評価を踏まえた改善方策等					
今後の方向性	B	A 拡充 B 現状維持 C 方法改善 D 委託等外部活用 E 他事業との統合 F 縮小 G 終期設定 H 休止 I 廃止			